

会 議 録

1 会議名

平成 29 年度上越市要保護児童対策地域協議会代表者会議

2 議題（全て公開）

(1)平成 28 年度児童虐待の実態と取組状況について

① 上越市すこやかなくらし包括支援センター

② 上越児童相談所

(2)平成 28 年度上越市要保護児童対策地域協議会の活動実績

(3)平成 29 年度上越市要保護児童対策地域協議会の実施計画

(4)その他

3 開催日時

平成 29 年 6 月 19 日（月）午後 1 時 30 分から午後 3 時 00 分まで

4 開催場所

上越市役所木田庁舎 401 会議室

5 傍聴人の数

0 人

6 非公開の理由

—

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

関係機関等：小林哲也、石黒英進、浅井正子、佐藤洋、相澤顕、磯部仁、松本剛

柳沢幸也、小島定司、高橋雅史、齊藤知之、吉田敏子、小山貞榮

仲田紀夫、小野恵子、中條美奈子、八木智学（会長）

関係課等：中野敏明、澤田靖、太田敬祐、手塚博史、藤田賢一郎、清水謙一

鈴木真理子、岡村功一、神戸彰子、金子弘子、内藤祐子、橋本慎一

事務局（すこやかなくらし包括支援センター）：渡辺晶恵、小林健吉、二所宮智子、江口直美、

入澤綾佳、岩井美晴

8 発言の内容（要旨）

開会

あいさつ 八木健康福祉部長

議題

(1) 平成 28 年度児童虐待の実態と取組状況について

①事務局すこやかなくらし包括支援センター（渡辺所長）

資料 1 に基づいて説明

②上越児童相談所（佐藤委員）

資料 2 に基づいて説明

○質疑 なし

(2) 平成 28 年度上越市要保護児童対策地域協議会の活動実績について

（すこやかなくらし包括支援センター入澤社会福祉士）

資料 3 に基づいて説明

(3) 平成 29 年度上越市要保護児童対策地域協議会の実施計画について

（すこやかなくらし包括支援センター入澤社会福祉士）

資料 4 に基づいて説明

(4) その他

八木会長：高校・小・中学校長、市 P 連、私立幼稚園の皆様から教育現場の実態、連携の形、課題等についてお一人ずつご意見を頂きたい。

柳沢委員：南城高校は本会に関わる生徒が多い学校の一つである。本校は全生徒家庭訪問を実施しているが、そこで掌握できる情報は限りがあり、すこやかなくらし包括支援センターと密接に連携する中で貴重な情報を頂いている。定時制高校は一昔前であれば家庭内で養育放棄等があれば家を離れて自立をしていく。そのための学校であった。しかし今は自立の力が年々低下し、簡単に言えば幼くなってきている。家庭のくびきから中々抜け出せず虐待を受けている生徒が多い印象を持っている。説明のあった資料から、高校生相当年齢の被虐待人数が年々増加傾向にあるということが分かり、今後も関係機関と連携していきたいと考えている。

小島委員：すこやかなくらし包括支援センター、児童相談所と情報交換や具体的な対応について協議させて頂いているが、良い方向になるにはまだ時間がかかるという事案が多い。生徒の家庭状況が掴みづらく、地域や周囲からも情報が入らず対応に苦慮している。また、このままではかなり生徒が重篤な状況になると判断し、児童相談所に相談したが、そこまで最悪な状況ではないと判断された。その辺りの

意思疎通が図れていない。緊急時の受入も設置する必要があると考えている。特にネグレクトは連鎖が進んでいく気がしている。きちんと指導できる体制が社会全体としてできると良いと感じている。

高橋委員：家庭環境がとても複雑化していること、私達の常識は保護者世代の常識ではなくなっていることを常を感じている。例えば家庭訪問すると物が散乱している家がある。親の生活が崩壊しているという実態、子どもを養育する能力に欠けていると思われることがある。すこやかなくらし包括支援センターに相談しているが、支援できることが少ない家庭もあり、子ども達の将来を考えると忸怩たる思いを感じている。少しでも子ども達の生活が良くなるよう関係機関と連携を図っていきたい。

齊藤委員：PTAは上越市のこういった実態が分かっていないと思われる。PTA連絡協議会は各学校のPTA会長が75名ほどいるので、そこで事例報告や上越市の実態を情報提供して頂きたい。対応事例の報告もあったが、我が家がそういったことがないように心がけていきたい。

八木会長：市P連にはしっかりと情報提供させて頂くのでお声掛けをいただきたい。

吉田委員：私立幼稚園は9園あるが、園長会で今まで虐待を取り上げたことがなかった。7/18の園長会で報告して共有していきたい。当園では紹介のあったような事例はなく、父親参観日、園便り、祖父母参観等で子育て家庭環境、子どもを真ん中にして育てることについて再三伝えている。2、3年前から児童相談所から1件だけ子どもの状況についての問い合わせが1年に2回ほどあり、子どもやお母さんの様子を注意深く見ているが本当にそんなことがあったのかというように感じている。今日議題で発表のあったことを職場に持ち帰り職員で共有したい。

八木会長：今までの中で児童相談所の佐藤委員から意見があればお願いしたい。

佐藤委員：資料2の15ページをご覧いただきたい。吉田委員に児童相談所から問い合わせがあったのは、児童相談所との関わりが終了し3ヶ月後9ヶ月後ということで、その後再発していないかという趣旨だったと思われる。

吉田委員：近所の方からの子どもが泣いているという通報だったと聞いた。

佐藤委員：関わりが終了した場合のアフターフォローで連絡を取ることになっている。年間約300件通告いただく中で、最近多いのが泣き声通告、警察からの面前DVなどその瞬間を捉えたものである。調査する中で、虐待とまでは言えない事例もたくさんある。吉田委員の事例はそのようなものだったと思われる。

八木会長：佐藤委員からポイントとして子育て支援による虐待予防、養育支援による虐待予防ということがあったが、当市ではどのような形で動いているのか。

健康づくり推進課：妊娠期から子育て中のお母さんと乳幼児健診等を通じて接する機会がある。健康づくり推進課内には保健師、栄養士のほか子育て支援相談員がおり、日常業務や乳幼児健診時の中で子育てに対する不安について相談いただくこともある。また発達面で気になる場合にはその後もフォローするなど、その時々に応じて電話や訪問、健診時に育児のアドバイス、発達への関わり方を支援している。必要に応じて様々なサービスの紹介、関係機関と協力し家庭訪問を行っている。妊婦には母子健康手帳交付時に必ず関わるようにしており、ほとんどの妊婦は把握している。

石黒委員：人権擁護委員は主に大人の相談を受けて法務局に報告している。昔は子どもが生まれたら数え年で1歳だった。現在は0歳となっている。仏教的な表現では0は0である。0歳児とするのは人権を無視した表現ではないかと感じる。今後改められるのであれば、月齢児と表現するなどしてほしい。

小山委員：子ども会会員は就学前～高校まで。全体で7,010人という会員人数で世代的にバラつきがある。その中で中高校生、小学5、6年生の子ども達をそれぞれの発達段階において指導し、クリアできれば褒め、伸ばしていくことに力を入れ、こういった虐待とにならないよう努力している。

仲田委員：町内会では要援護世帯の高齢者が話題の中心になることが多い。児童虐待については主任児童委員や民生委員が協議している所もあるが、個人情報ということによって情報が遮断されていることが非常に多く、なかなか町内会長にまで情報が降りてこない。関係機関との情報連携で個人情報という壁をどのようにクリアするか検討いただきたい。

小野委員：普段、新生児訪問を主に行っており、出産したばかりのお母さんや子どもと接する機会が多い。資料にあるように予防策として特定妊婦の支援が重要だと感じた。健康づくり推進課の説明で妊婦は窓口でほぼ全員と面談しているとのことだが、特定妊婦についてはどのように把握しているのか。

改めて自分の仕事が虐待予防に関わる部分だと感じたので、今後もしっかりと対応していきたいと思う。関係機関の方々とも連携していきたい。

健康づくり推進課：市に妊婦健診結果が返ってくる。その中で特定妊婦に該当する方には保健師や助産師がフォローしたり、連絡を取りながら対応している。

中條委員：地域での子育てを応援している立場として、虐待予防を頑張っていきたいと感じている。赤ちゃんへの接し方が気になる場合、お母さんの奥に問題が潜んでいたり、親の不安定さが分かってくることもある。ステップファミリーも確実に増えてきている。祖父母世代も働いていて忙しく、孫へのサポートがしにくくなっている。お母さん達の7割が育った所以外で育児しているということが全国調査の結果でわかっている。手助けをしてくれる人がいない世帯をどのように受入れ、支援していくかが重要だと思い日々活動している。市では利用者支援事業としてこどもセンターで行っており、気軽な問い合わせ窓口を開設しているが、簡易な質問から家庭不和の話に繋がることもあり、大切な事業であると感じている。支援者同志がフォローし合えるような環境が大切だと感じた。

浅井委員：保健所では未熟児、低体重児の病院との連携会議、疾病を持つ親との関わりなど医療と密接に繋がった活動をしている。説明にもあったが虐待のリスク要因として子どもの育てにくさ、養育能力の欠如が疾患によるものもある。そういった部分は医療関係者が感覚的に危険を感じるため度々話題に上る。支援者同志の繋がりの中に医療機関との繋がり、ネットワークも強化していただきたい。

渡辺所長：すこやかなくらし包括支援センターについての資料に沿って、組織改編の経緯などを説明。

事務局：本日の会議内で取り上げた個人情報については外部で漏らすことがないようにお願いしたい。紹介した対応事例については回収資料とさせていただきます。

終了

9 問い合わせ先

健康福祉部 すこやかなくらし包括支援センター

TEL：025-526-5111（内線 1704）

E-mail：sukoyaka@city.joetsu.lg.jp